

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 村瀬 治 男
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南二丁目 1 6 - 6

(2) 事業所の概要

事業所の名称		キヤノンマーケティングジャパン本社ビル		
事業所の所在地		東京都港区港南二丁目 1 6 - 6		
業種等	事業の業種	分類番号	J49 J:卸売・小売業 ▼ 各種商品卸売業 ▼	
		産業分類名	各種商品卸売業	
	事業所の種類	主たる用途	部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
				<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設
				<input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設
		<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設		
		<input type="radio"/> その他 ()		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の販売およびサービス・サポートの提供		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		4,067	m ²	
建物の延べ面積		59,449	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	総務本部 総務部 品川総務課	
	連絡先	電話番号	03-6719-9051
		ファクシミリ番号	03-6719-8117
		電子メールアドレス	hagiwara.keita@canon-mj.co.jp
公表の担当部署	名称	総務本部 環境推進部 環境推進課	
	連絡先	電話番号	03-6719-9055
		ファクシミリ番号	03-6719-8117
		電子メールアドレス	kanky@canon-mj.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成18年1月1日 ~ 平成22年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://canon.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
	入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17	年度	~	21	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	5,268						5,268

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

(基本方針)

省エネルギー等、地球温暖化対策として温室効果ガスの排出を抑制するため排出の状況、法令等の遵守を踏まえ、効果的かつ実現可能な措置に積極的に取組み、平成21年度までの方針を下記の通りとする。

1. 事業所で使用する電気、地域熱及び水の使用量の現状を把握することで事業活動に伴う環境への負荷を増加させないように取組む。
2. 事業所で使用するエネルギー及び水の抑制は、建築・設備を含めて快適な環境づくりと省エネルギーを両立し得るソフト面も重視して総合的に進める。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

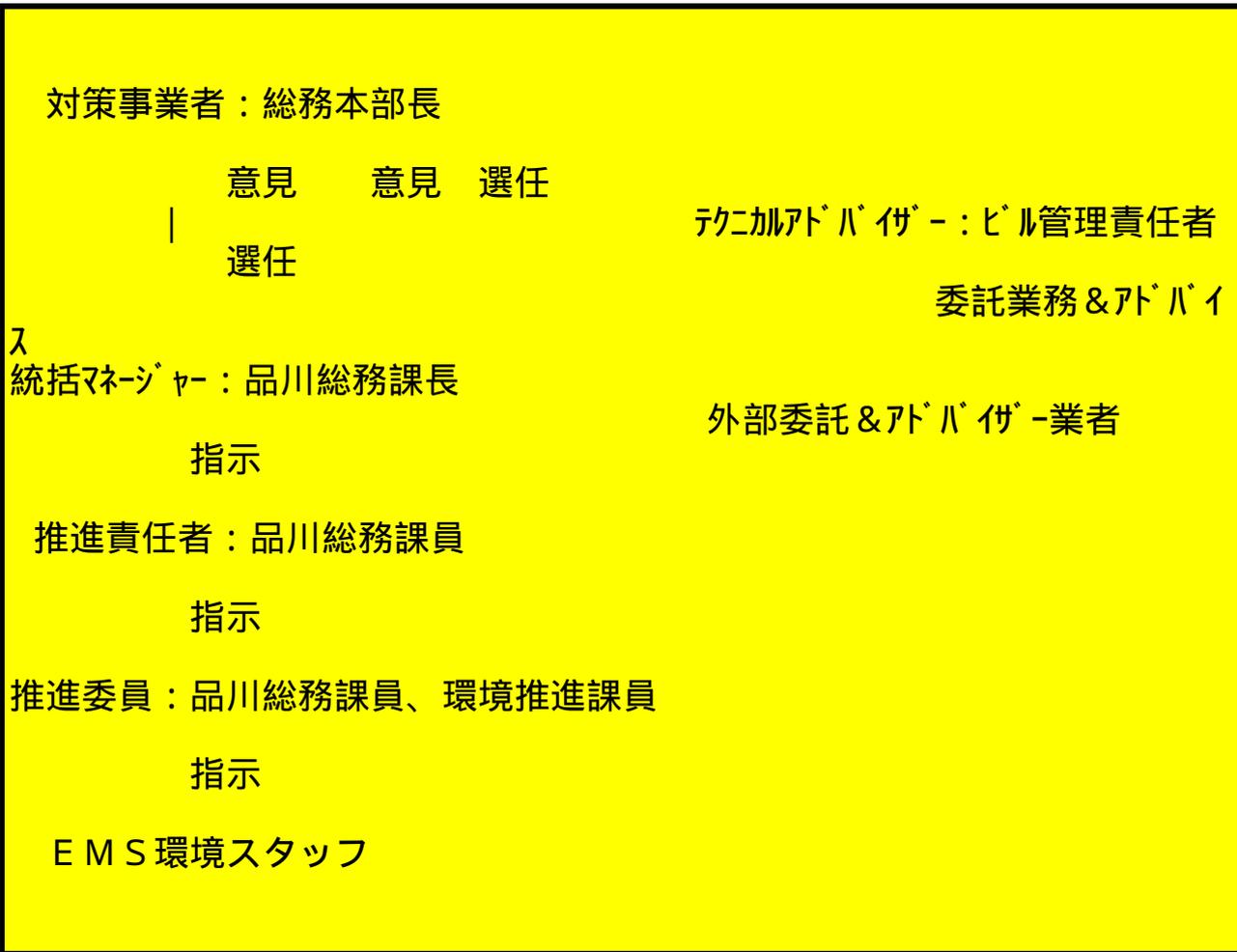
温室効果ガスの総排出量の見込み	5,229
-----------------	-------

(見込みの考え方等)

既に導入済みの省エネ対策システムを適切に維持管理し、確実に運用する。計画期間内にすべての対策を実施するとともに、居住者に対する省エネ啓蒙普及を推進し、省エネ運用を実施する。

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

- ・ 事務室内の不要照明の消灯を実施（不要エネルギーの撲滅）
- ・ 部門会議室は利用時のみ空調、照明の利用（エネルギー利用時間の短縮）
- ・ 会議人数により空調温度の調整を奨励（過剰冷房、過剰暖房の厳禁）
- ・ 会議時間の短縮を推進（エネルギー利用時間の短縮）
- ・ ファイルサーバー導入、紙の両面使用等による紙の削減に伴う廃棄物排出量の抑制

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均	
<input checked="" type="radio"/> 特定年度の値	(16)年度
<input type="radio"/> その他	算定方法:()

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	5,268						5,268

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	88.6 kg/m ² ・年
-----------------	---------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度

21 年度

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	39 t	0.7 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	t	%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	257 t	4.8 %

その5

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベル の修正	備考
	区分 番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)			
1	<input checked="" type="checkbox"/> 130100	空調設備の 運転管理	省エネファンベルトへの更新	基本対策	12	0.22%	添付書類	<input type="checkbox"/>	
2	<input checked="" type="checkbox"/> 130300	換気設備の運 転管理	省エネファンベルトへの更新	基本対策	2	0.03%	添付書類 別紙D	<input type="checkbox"/>	
3	<input checked="" type="checkbox"/> 130300	換気設備の運 転管理	駐車場換気設備のスケジュール 運転	基本対策(運用)	25	0.47%	添付書類	<input type="checkbox"/>	
4	<input checked="" type="checkbox"/> 140200	給排水設備の 管理	節水シャワーヘッドの設置	基本対策			添付書類	<input type="checkbox"/>	
5	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
6	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
7	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
8	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
9	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
10	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
11	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
12	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
13	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
14	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
15	<input type="checkbox"/>						添付書類	<input type="checkbox"/>	
計画削減量(率)					39	0.7%	指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。		
うち目標削減量(率)									

その6

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	削減効果の実績		根拠資料	備考
	区分番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		
1	<input checked="" type="checkbox"/>	計測・記録の管理 110300	BEMSの導入	53	1.00%	添付書類 別紙D	
2	<input checked="" type="checkbox"/>	空気調和の管理 130100	空調ゾーニングの変更	26	0.50%	添付書類 別紙D	
3	<input checked="" type="checkbox"/>	給排水設備の管理 140200	中水利用設備の設置	4	0.06%	添付書類 別紙D	
4	<input checked="" type="checkbox"/>	受変電設備の管理 150100	高効率変圧器への更新	51	0.96%	添付書類 別紙D	
5	<input checked="" type="checkbox"/>	受変電設備の管理 150100	デマンド制御システムの導入	26	0.50%	添付書類 別紙D	
6	<input checked="" type="checkbox"/>	照明設備の運用管理 150200	自動調光システムの導入	43	0.81%	添付書類 別紙D	
7	<input checked="" type="checkbox"/>	照明設備の運用管理 150200	人感センサーの導入	7	0.12%	添付書類 別紙D	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	照明設備の運用管理 150200	スイッチの細分化	13	0.25%	添付書類 別紙D	
9	<input checked="" type="checkbox"/>	昇降機の運転管理 160100	エスカレーターの人感センサー制御	22	0.42%	添付書類 別紙D	
10	<input checked="" type="checkbox"/>	建物の省エネルギー 160200	断熱フィルムの設置	13	0.25%	添付書類 別紙D	
11	<input checked="" type="checkbox"/>	事務用機器等の管理 150300	省エネ型自動販売機の導入			添付書類	
12	<input type="checkbox"/>					添付書類	
13	<input type="checkbox"/>					添付書類	
14	<input type="checkbox"/>					添付書類	
15	<input type="checkbox"/>					添付書類	
合計				257	4.8%		

その7

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・生ゴミの肥料化の推進 ・ファイルサーバ導入、紙の両面使用等による紙の削減に伴う廃棄物排出量の抑制 	削減予定量	t
グリーン調達	本グループで「グリーン調達基準」を設け、取引先と共同で環境保全を進め資源生産性の最大化に取り組む。		
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

その8

10 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況等

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

○ 過去3か年度(基準年度)の平均値	()年度 算定方法:()
○ 特定年度の値	
○ その他	

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量					/	/	

(2) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標及び措置

ア 目標年度

計画期間の最終年度	21 年度
-----------	-------

イ 自動車等に係る削減目標

ウ 自動車等に係る削減対策

対策 No	対策の区分		対策の名称	対策導入率等		削減効果の見込量(t)	備考
	区分番号	区分名称		現状	目標		
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						

エ その他

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要			
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t - CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t - CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等					

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

--

その10

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

「基本対策」をすべて計画化

「目標対策」を計画化

イ その他の削減対策

「自動車等に係る削減対策」を計画化

「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化

「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

「工場・事業場の設備等による対策」について、都が指針で掲げる「基本対策」を全て検討し、実施可能な対策は全て計画化した。

「工場・事業場の設備等による対策」について、「目標対策」を計画化した。

2003年の竣工時点でかなりの省エネ対策が盛り込まれており、具体的にはBEMS、高効率変圧器などが採用済みである。さらに、省エネファンベルトへの更新、駐車場換気設備のスケジュール運転等を今年度以降実施予定で、自発的な取り組みを積極的に進めているところである。

以上より、当キヤノンマーケティングジャパン本社ビルは、温室効果ガスの排出の抑制について、積極的に計画していると自己評価する。

その12

15 地球温暖化の対策の推進体制等に関する事項

(1) 地球温暖化の対策の推進体制 (詳細)

ア 地球温暖化対策統括マネージャー

氏名	萩原 慶太		
部署名	総務本部 総務部 品川総務課		
連絡先	電話番号	03 - 6719 - 9051	
	ファクシミリ番号	03 - 6719 - 8117	
	電子メールアドレス	hagiwara.keita@canon-mj.co.jp	
地球温暖化対策管理者講習会修了番号	第05030253号	受講日	平成17年6月28日

イ 地球温暖化対策テクニカルアドバイザー

- 地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを事業所内部で選任している。
- 地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを外部委託で選任している。

氏名	小竹 国雄		
部署名・会社名等	大林ファシリティーズ(株)・キヤノンマーケティングジャパン本社ビル防災センター		
連絡先	電話番号	03 - 6719 - 8700	
	ファクシミリ番号	03 - 6719 - 8701	
	電子メールアドレス	kotake.kunio@obayashi-f.co.jp	
資格要件の名称	建築設備士	取得年月日	平成6年12月6日
地球温暖化対策管理者講習会修了番号	第05050221号	受講日	平成17年7月1日

(地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

ウ 主なテナント事業者等の推進員等(テナントビル等の場合に記載)

	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
	ファクシミリ番号		
	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
	ファクシミリ番号		
	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
	ファクシミリ番号		

	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
			ファクシミリ番号
	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
			ファクシミリ番号
	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
			ファクシミリ番号
	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
			ファクシミリ番号
	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
			ファクシミリ番号

16 添付する書類

温室効果ガス排出量集計結果(基準年度分)	別紙(A)のとおり
燃料、熱及び電気の使用実績(年度別、月別)(基準年度分)	別紙(B)のとおり
点検表	別紙(C)のとおり
削減量の根拠資料	別紙(D)のとおり
テナント事業者等における削減対策に係る資料	別紙()のとおり
その他()	別紙()のとおり

備考 印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

添付資料(その1)

1 事業活動等の報告(前年度)

(1)事業所における事業活動等

(16 年度)

ア 事業所の規模

従業員数(概数) (臨時職員を含む)	3,000 人
年間来客数(概数)	人

イ 主な事業活動

主な製造製品等

主な製品名	
生産量(単位)	

建物の稼働状況等

営業時間(一日平均)	9 時間
------------	------

テナントビルの場合

空室率	%
貸出面積	m ³

データセンターがある場合

データセンターの面積	m ²
データセンターにおける電気使用量	kWh

その他

--

ウ 温室効果ガスの増減に影響を及ぼす要因分析

外気温湿度、気候等の大幅な変動
建物稼働時間の大幅な増減
建物用途変更 他

添付資料(その2)

(2)自動車等による事業活動等(前年度)

ア 自動車

種類	区分	台数	走行距離(km)	備考
合計				

イ 航空機

機数		機
離発着回数		回
有効座席キ口		座席キ口

ウ 鉄道

車体数		体
駅数		駅
総走行距離		km
都内総走行距離		km

エ 船舶

船数		船
入港回数		回

オ その他

3 温室効果ガス排出量集計結果(基準年度分)

前年度 (16 年度)

単位:t(二酸化炭素換算)

事項		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
工場・事業場	燃料・熱の使用	1,853	/					1,853
	電気の使用	3,396						3,396
	水道等の使用	19						19
	その他							
合計		5,268						5,268
自動車等			/					

添付資料(その4-2)の結果を集計したものである。

前々年度 (15 年度)

単位:t(二酸化炭素換算)

事項		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
工場・事業場	燃料・熱の使用		/					
	電気の使用							
	水道等の使用							
	その他							
合計								
自動車等			/					

添付資料(その5-2)の結果を集計したものである。

3年度前 (14 年度)

単位:t(二酸化炭素換算)

事項		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
工場・事業場	燃料・熱の使用		/					
	電気の使用							
	水道等の使用							
	その他							
合計								
自動車等			/					

添付資料(その6-2)の結果を集計したものである。

3ヵ年平均値(原則、基準排出量となる。)

単位:t(二酸化炭素換算)

事項		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
工場・事業場における温室効果ガス排出量の3ヵ年平均値		1,756						1,756
自動車等における温室効果ガス排出量の3ヵ年平均値			/					

地球温暖化対策計画書の基準排出量は、原則として3ヵ年平均値である。

2 温室効果ガスの排出の量の内訳(前年度)

(1)工場・事業場における二酸化炭素の排出
燃料及び熱の使用

(16 年度)

燃料・熱の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量		
		前年度	熱量(GJ)	排出係数(t/GJ)	排出量(t)	
原油	kl			0.0684		
うちコンデンセート(NGL)	kl			0.0684		
揮発油	kl			0.0671		
ナフサ	kl			0.0666		
灯油	kl			0.0679		
軽油	kl			0.0687		
A重油	kl	1	21	0.0693	1	
B・C重油	kl			0.0716		
石油アスファルト	t					
石油コークス	t			0.0930		
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t		0.0598		
	石油系炭化水素ガス	千m ³				
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t		0.0494		
	その他可燃性天然ガス	千m ³		0.0494		
石炭	原料炭	t		0.0867		
	一般炭	t		0.0913		
	無煙炭	t		0.0906		
石炭コークス	t			0.1080		
コールタール	t					
コークス炉ガス	t			0.0403		
高炉ガス	千m ³			0.2580		
転炉ガス	千m ³			0.1820		
その他の燃料等	都市ガス(13A)	千m ³		0.0513		
	蒸気	GJ	10,998	10,998	0.0670	736
	温水	GJ			0.0670	
	冷水	GJ	16,667	16,667	0.0670	1,116
	()	()				
()	()					
()	()					
合計				27,686		1,853
燃料・熱の総原油換算使用量				714 kL		

備考:その他の燃料等で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

電気等の使用量

電気等の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量		
		前年度	熱量(GJ)	排出係数(t/千kWh)	排出量(t)	
他人から供給された電気の使用量	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh	8,799	86,492	0.386	3,396
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh			0.354	
	計	千kWh	8,799	86,492		3,396
原油換算使用量	kl		2,234			
自ら生成した電気の使用量	千kWh					
合計	千kWh		8,799			

水道等の使用量

水道等の種類	単位	前年度使用量	CO ₂ 排出量	
			排出係数	排出量(t)
上水道	m ³	28,494	0.000190	5
下水道	m ³	28,494	0.000511	14
合計				19

及び、に添付資料(その4-3:別紙-1)の月別使用量を記入する。

添付資料(その4 - 2)

工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガスの排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
排出量							

添付資料(その4-4:別紙-2)を記入する。

(2)自動車等による温室効果ガスの排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
排出量							

添付資料(その4-5:別紙-3、その4-6)を記入する。

(3)温室効果ガスの排出量の合計

事項		CO ₂ 排出量
工場・事業場	燃料・熱の使用	1,853 t
	電気の使用	3,396 t
	水道等の使用	19 t
	その他	t
合計		5,268 t
自動車等		t

添付資料(その4-1)を記入する。

工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガス排出量

別紙-2

(16)年度

No	排出活動	細目	単位	CO ₂ 排出量 ¹			CH ₄ 排出量 ²			N ₂ O排出量 ³			HFC排出量				PFC排出量				SF ₆ 排出量 ⁴		
				活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)
2103011	各種定置型機関における燃料の使用	ガスタービン	GJ								0.000028												
2103012		ディーゼル機関	GJ								0.0016												
2103013		ガス機関又はガソリン機関	GJ					0.054			0.0006												
2605010	HFCが封入された製品(家庭用電気冷蔵庫(凍)庫等)の製造又は使用開始	業務用冷凍空調器	kg																				
2506003	産業廃棄物の焼却	廃プラスチック類	t		2,600						0.17												
その他																							
合計																							

注:地球温暖化係数は、1は「1」、2は「21」、3は「310」、4は「23,900」である。

自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳

(16 年度)

自動車等の活動による二酸化炭素の排出

ア) 燃料及び熱の使用

燃料・熱の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
液化石油ガス(LPG)	t				
ナフサ	kl				
灯油	kl				
軽油	kl				
A重油	kl				
B重油	kl				
C重油	kl				
ガソリン	kl				
ジェット燃料	kl				
その他の燃料等	() ()				
	() ()				
	() ()				
合計					
燃料・熱の総原油換算使用量		kL			

備考: その他の燃料等で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

イ) 電気等の使用量

電気等の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
他人から供給された電気の使用量					
昼間(8時~22時)又は全日	千kWh			0.386	
夜間(22時~翌日8時)	千kWh			0.354	
計	千kWh				
原油換算使用量	kl				
自ら生成した電気の使用量	千kWh				
計	千kWh				

ウ) 二酸化炭素の排出の量の合計

項目	燃料及び熱の使用	電気の使用	合計
CO ₂ 排出量(t)			

自動車等の活動によるその他の温室効果ガスの排出

No	排出活動	細目	単位	CH ₄ 排出量 ²			N ₂ O排出量 ³			HFC排出量		
				活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数 ^{地球温暖化係数}	排出量(t)
2107011	自動車の走行	乗用車(ガソリン、液化石油ガス(LPG))	km		0.000011			0.000030				
その他												
合計												

注:地球温暖化係数は、²は「21」、³は「310」である。

3 温室効果ガスの排出の量の内訳(前々年度)

(1)工場・事業場における二酸化炭素の排出
燃料及び熱の使用

(15年度)

燃料・熱の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数(t/GJ)	排出量(t)
原油	kl			0.0684	
うちコンデンセート(NGL)	kl			0.0684	
揮発油	kl			0.0671	
ナフサ	kl			0.0666	
灯油	kl			0.0679	
軽油	kl			0.0687	
A重油	kl			0.0693	
B・C重油	kl			0.0716	
石油アスファルト	t				
石油コークス	t			0.0930	
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t		0.0598	
	石油系炭化水素ガス	千m ³			
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t		0.0494	
	その他可燃性天然ガス	千m ³		0.0494	
石炭	原料炭	t		0.0867	
	一般炭	t		0.0913	
	無煙炭	t		0.0906	
石炭コークス	t			0.1080	
コールタール	t				
コークス炉ガス	t			0.0403	
高炉ガス	千m ³			0.2580	
転炉ガス	千m ³			0.1820	
その他の燃料等	都市ガス(13A)	千m ³		0.0513	
	蒸気	GJ		0.0670	
	温水	GJ		0.0670	
	冷水	GJ		0.0670	
	() ()				
() ()					
() ()					
合計					
燃料・熱の総原油換算使用量			kL		

備考:その他の燃料等で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

電気等の使用量

電気等の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数(t/千kWh)	排出量(t)
他人から供給された電気の使用量	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh			
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh			
	計	千kWh			
原油換算使用量	kl				
自ら生成した電気の使用量	千kWh				
合計	千kWh				

水道等の使用量

水道等の種類	単位	前年度使用量	CO ₂ 排出量	
			排出係数	排出量(t)
上水道	m ³		0.000190	
下水道	m ³		0.000511	
合計				

及び、に添付資料(その5-3:別紙-1)の月別使用量を記入する。

添付資料(その5 - 2)

工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガスの排出量

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
CO ₂ 排出量(t)							

添付資料(その5-4:別紙-2)を記入する。

(2)自動車等による温室効果ガスの排出量

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
CO ₂ 排出量(t)							

添付資料(その5-5:別紙-3、その5-6)を記入する。

(3)温室効果ガスの排出量の合計

事項		CO ₂ 排出量
工場・事業場	燃料・熱の使用	t
	電気の使用	t
	水道等の使用	t
	その他	t
合計		t
自動車等		t

添付資料(その5-1)を記入する。

工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガス排出量

別紙-2

(15)年度

No	排出活動	細目	単位	CO ₂ 排出量 ¹			CH ₄ 排出量 ²			N ₂ O排出量 ³			HFC排出量				PFC排出量				SF ₆ 排出量 ⁴		
				活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)
2103011	各種定置型機関における燃料の使用	ガスタービン	GJ								0.000028												
2103012		ディーゼル機関	GJ								0.0016												
2103013		ガス機関又はガソリン機関	GJ					0.054			0.0006												
2605010	HFCが封入された製品(家庭用電気冷蔵庫(凍)庫等)の製造又は使用開始	業務用冷凍空調器	kg																				
2506003	産業廃棄物の焼却	廃プラスチック類	t		2,600						0.17												
その他																							
合計																							

注:地球温暖化係数は、1は「1」、2は「21」、3は「310」、4は「23,900」である。

自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳

(15 年度)

自動車等の活動による二酸化炭素の排出

ア) 燃料及び熱の使用

燃料・熱の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
液化石油ガス(LPG)	t				
ナフサ	kl				
灯油	kl				
軽油	kl				
A重油	kl				
B重油	kl				
C重油	kl				
ガソリン	kl				
ジェット燃料	kl				
その他の燃料等	() ()				
	() ()				
	() ()				
合計					
燃料・熱の総原油換算使用量		kL			

備考: その他の燃料等で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

イ) 電気等の使用量

電気等の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
他人から供給された電気の使用量					
昼間(8時~22時)又は全日	千kWh			0.386	
夜間(22時~翌日8時)	千kWh			0.354	
計	千kWh				
原油換算使用量	kl				
自ら生成した電気の使用量	千kWh				
計	千kWh				

ウ) 二酸化炭素の排出の量の合計

項目	燃料及び熱の使用	電気の使用	合計
CO ₂ 排出量(t)			

自動車等の活動によるその他の温室効果ガスの排出

No	排出活動	細目	単位	CH ₄ 排出量 ²			N ₂ O排出量 ³			HFC排出量		
				活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数 ^{地球温暖化係数}	排出量(t)
2107011	自動車の走行	乗用車(ガソリン、液化石油ガス(LPG))	km		0.000011			0.000030				
その他												
合計												

注:地球温暖化係数は、²は「21」、³は「310」である。

4 温室効果ガスの排出の量の内訳(3年度前)

(1)工場・事業場における二酸化炭素の排出
燃料及び熱の使用

(14 年度)

燃料・熱の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数(t/GJ)	排出量(t)
原油	kL			0.0684	
うちコンデンセート(NGL)	kL			0.0684	
揮発油	kL			0.0671	
ナフサ	kL			0.0666	
灯油	kL			0.0679	
軽油	kL			0.0687	
A重油	kL			0.0693	
B・C重油	kL			0.0716	
石油アスファルト	t				
石油コークス	t			0.0930	
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t		0.0598	
	石油系炭化水素ガス	千m ³			
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t		0.0494	
	その他可燃性天然ガス	千m ³		0.0494	
石炭	原料炭	t		0.0867	
	一般炭	t		0.0913	
	無煙炭	t		0.0906	
石炭コークス	t			0.1080	
コールタール	t				
コークス炉ガス	t			0.0403	
高炉ガス	千m ³			0.2580	
転炉ガス	千m ³			0.1820	
その他の燃料等	都市ガス(13A)	千m ³		0.0513	
	蒸気	GJ		0.0670	
	温水	GJ		0.0670	
	冷水	GJ		0.0670	
	()	()			
()	()				
()	()				
合計					
燃料・熱の総原油換算使用量			kL		

備考:その他の燃料等で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

電気等の使用量

電気等の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数(t/千kWh)	排出量(t)
他人から供給された電気の使用量	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh			
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh			
	計	千kWh			
原油換算使用量	kL				
自ら生成した電気の使用量	千kWh				
合計	千kWh				

水道等の使用量

水道等の種類	単位	前年度使用量	CO ₂ 排出量	
			排出係数	排出量(t)
上水道	m ³		0.000190	
下水道	m ³		0.000511	
合計				

及び、に添付資料(その6-3:別紙-1)の月別使用量を記入する。

添付資料(その6 - 2)

工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガスの排出量

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
CO ₂ 排出量(t)							

添付資料(その6-4:別紙-2)を記入する。

(2)自動車等による温室効果ガスの排出量

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
CO ₂ 排出量(t)							

添付資料(その6-5:別紙-3、その6-6)を記入する。

(3)温室効果ガスの排出量の合計

事項		CO ₂ 排出量
工場・事業場	燃料・熱の使用	t
	電気の使用	t
	水道等の使用	t
	その他	t
合計		t
自動車等		t

添付資料(その6-1)を記入する。

工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガス排出量

別紙-2

(14)年度

No	排出活動		単位	CO ₂ 排出量 ¹			CH ₄ 排出量 ²			N ₂ O排出量 ³			HFC排出量				PFC排出量				SF ₆ 排出量 ⁴		
	細目			活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)
2103011	各種定置型機関における燃料の使用	ガスタービン	GJ							0.000028													
2103012		ディーゼル機関	GJ							0.0016													
2103013		ガス機関又はガソリン機関	GJ					0.054			0.0006												
2605010	HFCが封入された製品(家庭用電気冷蔵庫(凍)庫等)の製造又は使用開始	業務用冷凍空調器	kg																				
2506003	産業廃棄物の焼却	廃プラスチック類	t		2,600					0.17													
その他																							
合計																							

注:地球温暖化係数は、1は「1」、2は「21」、3は「310」、4は「23,900」である。

自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳

(14 年度)

自動車等の活動による二酸化炭素の排出

ア) 燃料及び熱の使用

燃料・熱の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
液化石油ガス(LPG)	t				
ナフサ	kl				
灯油	kl				
軽油	kl				
A重油	kl				
B重油	kl				
C重油	kl				
ガソリン	kl				
ジェット燃料	kl				
その他の燃料等	() ()				
	() ()				
	() ()				
合計					
燃料・熱の総原油換算使用量		kL			

備考: その他の燃料等で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

イ) 電気等の使用量

電気等の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
他人から供給された電気の使用量					
	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh		0.386	
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh		0.354	
計	千kWh				
原油換算使用量	kl				
自ら生成した電気の使用量	千kWh				
計	千kWh				

ウ) 二酸化炭素の排出の量の合計

項目	燃料及び熱の使用	電気の使用	合計
CO ₂ 排出量(t)			

自動車等の活動によるその他の温室効果ガスの排出

No	排出活動	細目	単位	CH ₄ 排出量 ²			N ₂ O排出量 ³			HFC排出量		
				活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数 ^{地球温暖化係数}	排出量(t)
2107011	自動車の走行	乗用車(ガソリン、液化石油ガス(LPG))	km		0.000011			0.000030				
その他												
合計												

注:地球温暖化係数は、²は「21」、³は「310」である。